

平成18年度独立行政法人環境再生保全機構業績実績評価表

中期目標	中期計画	年度計画	18年度実績	評価	コメント
第2.業務運営の効率化に関する事項	1.業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	1.業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	1.業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	A	
(1)組織運営の効率化 現行の組織運営体制を検証し、業務の廃止等に伴い、より機能的な組織体制の構築、人員配置の見直し等を行うことにより、組織運営の効率化を推進する。	(1)組織運営の効率化 機構が担う業務について、中期目標の達成に向け適切かつ着実に遂行する観点から、中期目標期間中に業務の廃止を含め見直しが予定されている事業に対応して適切な組織・人員配置の見直しを図るなど各業務の進捗状況に応じた組織運営の効率化を推進する。 さらに、各部門の業務について、職員の責任と役割分担を明確にし、効率的な業務遂行体制を整備する。	(1)組織運営の効率化 機構が担う業務について、適切かつ着実に遂行するため、新たに機構が担うこととなった石綿健康被害の迅速な救済を図るための組織の整備及び人員配置の見直しを行うとともに、各業務の進捗状況に応じた組織運営の効率化を推進する。 また、前年度における新人事評価制度の試験運用を踏まえ、平成18年度は本格運用に取組み、各部門の業務について、職員の責任と役割分担を明確にし、年度計画の達成に向け、効率的な業務遂行体制を整備する。	(1)組織運営の効率化 (1)組織及び人員配置の見直し ・石綿健康被害救済業務の体制整備のため、石綿業務統括上席審議役を置き、また石綿健康被害救済部に4課を設置 ・緑地整備関係建設譲渡事業の施設整備終了に伴い、事業管理部緑地課及び富士建設事務所を廃止 ・組織の見直しに合わせて、2名の削減及び人員配置の見直しを実施 (2)効率的な業務遂行体制の整備 ・新人事評価制度の一部見直しを行い、本格運用に移行 ・組織目標と連動した業務計画の作成と業績評価の実施	A	新たに追加された石綿健康被害救済業務を遂行するため、組織の整備と人員配置を迅速に行うとともに、緑地整備関係建設譲渡事業の施設整備終了に伴い、課及び建設事務所を速やかに廃止し既存の業務で職員の削減を図るなど、組織運営の効率化を推進した。また、新人事評価制度の本格導入に取り組み、職員の責任・役割分担の明確化と効率的な業務遂行体制の構築に努めるなど適切な成果を上げている。今後も設定された目標の実現のために、更に組織運営の効率化を進めていくことを期待する。
(2)業務運営の効率化 業務に対する事後評価の実施 業務全体に対する事後評価を毎年度実施し、その結果を業務の運営に反映させることにより、業務内容に応じた業務の効率化を図る。	(2)業務運営の効率化 業務に対する事後評価の実施 機構の自己点検・評価のため、外部専門家、有識者からなる評価のための委員会を設け、機構業務全体に係る事後評価を毎年度行い、その結果を業務運営に反映させることにより、業務の効率化を図る。	(2)業務運営の効率化 業務に対する事後評価の実施 前年度の業務実績を取りまとめ、自己点検、自己評価を行うとともに、業務評価委員会を開催し、その結果を業務運営に反映させることにより、業務の効率化を図る。	(2)業務運営の効率化 業務に対する事後評価の実施 (1)中期計画、年度計画の進捗状況を把握するため、以下の課題について半期毎に自己点検・自己評価を実施 ・石綿健康被害救済業務について、申請者にとって手続等の負担が大きいのではないか。 ・競争契約の推進 ・環境配慮について、委託先にも環境配慮を求めるなど、業務のあり方も含めて検討 (2)業務評価委員会を開催(平成18年6月、10月)し、得られた意見・提言を業務運営に反映 ・石綿健康被害者の申請負担を軽減 ・契約について、極力競争契約を実施 ・随意契約に係る公表基準を作成し、随意契約については理由等をホームページで公開 ・環境配慮について、仕様書に発注先での環境配慮を求める条項を明示するなどして業務遂行時にも環境配慮に努めた。	A	業務の自己点検・自己評価の実施結果と業務評価委員会の意見・提言を業務運営に反映させ効率化を進めるなど、適切に成果を上げている。また、情報共有化システムの活用による情報・知識の共有化、サービサーなどのアウトソーシングの有効利用、競争契約等の推進による契約の見直しや契約に係る情報公開、オンライン申請等の業務のシステム化により、業務運営の効率化が図られている。今後とも業務運営の効率化を推進していく上で、機構内の業務評価委員会と本評価委員会との役割について整合性の再点検等を期待する。
その他 業務運営全体を通じて、情報化・電子化による効率化、業務の外部委託等を図ることにより各種事務処理の簡素化・迅速化に取り組み、業務運営の効率化を図る。	事務処理の簡素化、迅速化の推進 業務運営の効率化を図るため、内部ネットワークの活用等により、全般的に手続の簡素化・迅速化を図るとともに、情報の共有化、基金の運用等知識の共有化を推進する。これにより、経費の削減等を実現する。	事務処理の簡素化、迅速化の推進 情報共有化システムの活用により、情報の共有化、知識の共有化を推進する。これにより、経費の削減等を実現する。	(1)情報共有化システムによる情報の共有化 ・不正アクセス、コンピューターウィルス対策を適切に実施 ・各種会議資料やシステムのマニュアルを安定的に提供することで情報伝達の迅速化、省資源化 ・出勤システムの利用により、職員の出勤管理や休暇申請に係る事務を効率化 (2)基金の運用等知識の共有化 資金管理委員会を定期的で開催し、各基金の運用等に係る知識の共有化を図った。		

中期目標	中期計画	年度計画	18年度実績	評価	コメント								
	<p>外部委託の推進</p> <p>機構独力では回収困難な債権については、早急に整理・回収を図る必要がある延滞債権等を債権回収専門会社(サービサー)に委託し、効率的な回収を図る。</p> <p>また、機構自ら実施すべき業務、外部の専門機関の活用が適当と考えられる業務について精査し、サービスの低下を招かず、コスト削減につながる場合には、アウトソーシングを積極的に活用することにより、経費の節減又は事務の効率化を図る。</p>	<p>外部委託の推進</p> <p>機構独力では回収困難な債権のうち、早急に整理・回収を図る必要がある延滞債権等を債権回収専門会社(サービサー)に委託する。</p> <p>また、外部の専門機関に委託することが効率的な業務については引き続き外部機関を活用するとともに、さらに、外部の専門機関の活用がサービスの低下を招かず、経費削減につながると思われる業務について精査する。</p>	<p>外部委託の推進</p> <p>(1)延滞債権等のサービサーへの委託、回収状況 ・平成17年度から継続している委託サービサー3社で企画競争入札を実施し、1組合を追加委託 ・平成18年度委託債権からの回収額は16.3億円 ・委託費総額は1.6億円</p> <p>(2)外部機関の活用 ・機構ホームページ用サーバの管理等業務委託 サーバ管理及びホームページの作成業務等:支出3.2百万円 ・給与計算事務委託 役職員の給与・賞与の計算、給与明細の作成、年末調整及び源泉徴収票等の作成事務:支出約1百万円 ・外部委託の精査 船舶所有者からの一般拠出金について、コンビニエンスストアより簡便な納付</p>										
	<p>契約に係る競争の推進</p> <p>会計規程に基づく一定額以上の契約については、契約の性質又は目的が競争を許さない場合等を除き、原則として競争に付する。</p>	<p>契約に係る競争の推進</p> <p>会計規程に基づく一定額以上の契約については、契約の性質又は目的が競争を許さない場合等を除き、原則として競争に付する。</p>	<p>契約に係る競争の推進</p> <p>(1)契約に係る競争の推進 契約の性質又は目的が競争を許さない場合等を除き原則として競争に付した</p> <p>(2)競争の推進</p> <table border="1"> <tr> <td>競争契約の割合</td> <td>50.6%</td> </tr> <tr> <td>一般競争</td> <td>28.2% (44件)</td> </tr> <tr> <td>指名競争</td> <td>1.3% (2件)</td> </tr> <tr> <td>企画競争</td> <td>21.2% (33件)</td> </tr> </table>	競争契約の割合	50.6%	一般競争	28.2% (44件)	指名競争	1.3% (2件)	企画競争	21.2% (33件)		
競争契約の割合	50.6%												
一般競争	28.2% (44件)												
指名競争	1.3% (2件)												
企画競争	21.2% (33件)												
	<p>電子化の推進等</p> <p>ア 機構全体に係る事務処理については、平成16年度中に内部ネットワークを統合・整理し、共有システムの活用を促進させる。</p>	<p>電子化の推進等</p> <p>ア 石綿健康被害救済業務の追加に伴い、内部ネットワークの整備を図るとともに、共有システムの一層の活用に向け、運用マニュアルの見直しを行い内容の充実を図る。 また、個人情報への不正アクセスに対する十分な対応により、安全性、信頼性の確保を図る。</p>	<p>電子化の推進等</p> <p>ア 内部ネットワークの整備等 石綿健康被害救済業務の追加に伴う内部ネットワークの整備等 ・石綿健康被害救済業務の追加に伴い、内部ネットワークの整備 ・役職員のパソコンについて、システム環境や操作性を統一 ・パソコンの記憶装置をサーバ室で集中管理することにより、システム管理者の作業を省力化 共有システムの活用 ・グループウェア、出退勤システム等4システムを機構全体で活用 ・文書管理システムの運用マニュアルの見直し及び文書管理担当者への研修の実施 個人情報への不正アクセスに対する対応 ・役職員の使用するパソコンには記憶装置を置かずサーバ室で一括管理することにより、情報の漏えいに対応 ・不正アクセス被害から保護するため、ファイアーウォールの更新 ・情報セキュリティを確保するために「実施手順」を策定し、情報セキュリティについて役職員を対象に研修を実施</p>										
	<p>イ オンライン等電子申請を行っている業務は、受付後の内部事務処理システムの活用を促進させ、事務処理の一層の効率化を図る。</p>	<p>イ オンライン等電子申請を行っている業務は、受付後の内部事務処理システムの活用を促進させ、事務処理の一層の効率化を図る。</p>	<p>イ オンライン申請等電子申請を行っている業務の事務処理の効率化 徴収システム ・オンライン申告等の利用が促進されたことにより処理時間数が平成15年度比で15%、17年度比で3%短縮 納付システム 地方公共団体におけるFD申請の増加、内部事務処理システムの改良等により事務処理日数の平成15年度比25%削減 予防事業助成金システム オンライン等による申請内容を内部事務処理システムへデータ転送すること等により、事務処理日数の平成15年度比で20%削減</p>										

中期目標	中期計画	年度計画	18年度実績	評価	コメント
	ウ 独立行政法人会計基準に対応した予算、契約、支払、会計等一連の事務処理を行う会計システムを導入する。	ウ 独立行政法人会計基準に対応した予算、契約、支払、会計等一連の事務処理を行う会計システムの利用促進を図る。	ウ 会計システムの導及び利用促進 ・新会計システムが全勘定で運用開始 ・新会計システムについて、経理事務担当者を対象に研修会を計4回実施		
(3)経費の効率化・削減 業務運営の効率化を進め、経費(一般管理費及び事業費の合計)について、平成15年度に対し、以下の効率化・削減を図る。 一般管理費 一般管理費(移転経費及び独法化準備経費並びに緑地事業関係経費及び石綿健康被害救済関係経費を除く。)について、中期目標期間の最終年度において特殊法人時の最終年度(平成15年度)比で15%(統合発足初年度である平成16年度比で10%)を上回る削減を行う。 なお、石綿健康被害救済関係経費に係る一般管理費については、業務の効率化に努めるとともに、各業務の開始の状況や救済制度立ち上げ時の特殊要因を考慮した上で、中期目標期間の最終年度において平成18年度比で6%を上回る削減を行う。	(3)経費の効率化・削減 一般管理費 業務運営の効率化を進め、一般管理費(移転経費及び独法化準備経費並びに緑地事業関係経費及び石綿健康被害救済関係経費を除く。)について、中期目標期間の最終年度において特殊法人時の最終年度(平成15年度)比で15%(統合発足初年度である平成16年度比で10%)を上回る削減を行う。 なお、石綿健康被害救済関係経費に係る一般管理費については、業務の効率化に努めるとともに、各業務の開始の状況や救済制度立ち上げ時の特殊要因を考慮した上で、中期目標期間の最終年度において平成18年度比で6%を上回る削減を行う。	(3)経費の効率化・削減 一般管理費 業務運営の効率化を進め、一般管理費(移転経費及び独法化準備経費並びに緑地事業関係経費及び石綿健康被害救済関係経費を除く。)について、中期目標期間の最終年度において平成15年度比で15%を上回る削減を達成するため、平成18年度においても業務の効率化に努める。 なお、石綿健康被害救済関係経費に係る一般管理費については、業務の効率化に努めるとともに、各業務の開始の状況や救済制度立ち上げ時の特殊要因を考慮した上で、平成18年度においても業務の効率化に努める。	(3)経費の効率化・削減 一般管理費 (1)一般管理費の削減 ・業務の効率化に努め、移転経費等を除く一般管理費は、平成15年度比で26.4%削減	A	一般管理費、事業費及び運営費交付金を充当する事業費のいずれも計画目標を上回る実績を上げており、経費の効率化・削減が適切に図られている。今後は、効率化・削減の具体的な内容を示しつつ引き続き推進されることを期待する。
事業費 事業費(公害健康被害補償納付金等を除く。)について、毎事業年度1%以上の業務の効率化を行う。 運営費交付金を充当する事業費について、中期目標期間の最終年度において特殊法人時の最終年度(平成15年度)比で5%を上回る削減を各勘定で行う。 石綿健康被害救済関係経費に係る事業費(石綿健康被害救済給付金を除く。)については、業務の効率化に努めるとともに、各業務の開始の状況や救済制度立ち上げ時の特殊要因を考慮した上で、中期目標期間の最終年度において平成18年度比で2%を上回る削減を行う。	事業費 事業費(公害健康被害補償納付金等を除く。)について、毎事業年度1%以上の業務の効率化を行う。 運営費交付金を充当する事業費について、中期目標期間の最終年度において特殊法人時の最終年度(平成15年度)比で5%を上回る削減を各勘定で行う。 なお、債権回収委託費については、中期目標期間中に不良債権処理を積極的に進めその残高が大幅に減少すると見込まれることから、平成16年度比で3割を上回る削減を行う。 また、石綿健康被害救済関係経費に係る事業費(石綿健康被害救済給付金を除く。)については、業務の効率化に努めるとともに、各業務の開始の状況や救済制度立ち上げ時の特殊要因を考慮した上で、中期目標期間の最終年度において平成18年度比で2%を上回る削減を行う。	事業費 事業費(公害健康被害補償納付金等を除く。)について、平成18年度においても1%以上の業務の効率化を行う。 運営費交付金を充当する事業費について、中期目標期間の最終年度において平成15年度比各勘定で5%を上回る削減を達成するため、平成18年度においても業務の効率化に努める。 なお、債権回収委託費については、中期目標期間の最終年度において平成16年度比で3割を上回る削減を達成するため、平成18年度においても適切な執行に努める。 また、石綿健康被害救済関係経費に係る事業費(石綿健康被害救済給付金を除く。)については、業務の効率化に努めるとともに、各業務の開始の状況や救済制度立ち上げ時の特殊要因を考慮した上で、平成18年度においても業務の効率化に努める。	事業費 (1)事業費の効率化 公害健康被害予防事業費(知識普及、研修及び予防情報提供に係る事業費)について、平成18年度予算額比で4.5%の業務の効率化 (2)運営費交付金を充当する事業費の削減 運営費交付金を充当する事業費は、業務の効率化に努め、平成15年度比で23.4%削減 (3)債権回収委託費の削減 ・債権回収委託費は、委託債権を1組合追加し、平成18年度は1.6億円(平成17年度1.4億円) ・委託費用の回収手続料については見直しを実施		
(4)業務における環境配慮 国等による環境物品等の調達に関する法律(グリーン購入法)に基づき具体的目標を掲げ、物品及びサービスの購入に際しての環境配慮を徹底し、環境物品等の調達を原則として100%達成する。	(4)業務における環境配慮 国等による環境物品等の調達に関する法律(グリーン購入法)に基づき、毎年度「環境物品等の調達の推進を図るための方針」を定め、同方針に基づき、調達目標について、緊急時等を除き100%達成する。	(4)業務における環境配慮 国等による環境物品等の調達に関する法律(グリーン購入法)に基づき、「環境物品等の調達の推進を図るための方針」を定め、ホームページで公開するとともに、同方針に基づき、調達目標について、緊急時等を除き100%達成する。	(4)業務における環境配慮 (1)環境配慮に関する基本方針の策定 ・「環境配慮に関する基本方針」を策定 (2)環境物品等の調達の推進を図るための方針の策定等 ・グリーン購入法第7条の規定に基づき、平成18年度「環境物品等の調達の推進を図るための方針」を策定し、機構ホームページで公表 ・特定調達物品購入については、調達目標どおり100%を達成	A	「環境配慮に関する基本方針」を策定し、あらゆる業務について環境配慮が進められた。また、「環境物品等の調達の推進を図るための方針」を策定し、内部での周知徹底を図り、特定調達品目等の購入について目標を達成するとともに、「環境配慮のための実行計画」に基づく用紙類の使用量節減及び電気使用量の削減について、目標を上回る成果を上げることができた。さらに、環境報告書を作成し公表するなど、業務における環境配慮が推進された。

中期目標	中期計画	年度計画	18年度実績	評価	コメント									
また、物品及びサービスの使用・廃棄に当たっての環境配慮のための具体的計画を策定し、その達成に努める。	また、日常業務の遂行にあたり、「環境配慮のための実行計画」を定めてエネルギー及び資源の有効利用、節減に努めるなど環境配慮を徹底する。	また、日常業務の遂行にあたり、平成18年度に策定する「環境配慮のための実行計画」に基づき、エネルギー及び資源の有効利用、節減に努めるなど環境配慮を徹底する。さらに、平成17年度の事業活動に係る環境配慮等の状況に関し、環境報告書を作成し公表する。	(3)環境配慮のための実行計画 ・平成18年度に策定した「環境配慮のための実行計画」に基づき、用紙の使用量の抑制に努め、平成16年度比マイナス15.57%の削減 ・上記実行計画に基づき、電気使用量の抑制に努めた結果、平成16年度比マイナス4.82%削減 ・役員を対象として環境保全に関する研修を実施 ・機構が発注する事業において、環境物品の使用を仕様書に盛り込むなど、環境保全を適切に推進 (4)環境報告書の作成・公表 ・環境配慮促進法に基づき、環境報告書を作成し、公表											
第3. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 機構は、良好な環境の保全を図り、もって現在及び将来の国民の健康で文化的な生活の確保に寄与するとともに人類の福祉に貢献するとの役割と責任を十分果たすよう、広く情報提供を行い、関係者のニーズを十分に把握し、業務の改善・見直しを進め、業務の質の向上を図るものとする。 個々の業務については、以下のとおり目標を定める。	第3. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 機構が担う業務や事業等の対象となる関係者、地域住民及び地方公共団体等関係機関に対し、機構が担う業務についてホームページや機関誌・広報誌等により情報提供を行う等、確実かつ適切に周知・広報を行い、円滑な業務の遂行に努めるとともに、関係者等のニーズを的確に把握し、業務等の実施に反映させる。 また、機構業務全般に係わる者や対象団体・機関の関心、認知度を高めるよう積極的に広報活動を実施することにより、ホームページアクセス件数を平成16年度比で10%以上増加させる。 さらに、機構は、「以下に掲げる業務等を行うことにより良好な環境の創出その他の環境の保全を図り、もって現在及び将来の国民の健康で文化的な生活に寄与するとともに人類の福祉に貢献する」との目的を達成するため、機構の有する能力等の有効活用を図り、機構が環境分野の政策実施機関としての役割と責任を果たすことができるよう業務の改善・見直しを進め、業務の質の向上を図るものとする。	2. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 機構が担う業務や事業等の対象となる関係者、地域住民及び地方公共団体等関係機関に対し、機構ホームページ、機構業務案内、パンフレット等を作成し、情報提供を行う等、確実かつ適切に周知・広報を行い、円滑な業務の遂行に努める。 また、機構が環境分野の政策実施機関としての役割と責任を果たすことができるよう業務の改善・見直しを行う。	2. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 (1)季刊誌・広報誌による周知・広報活動の状況 ・季刊誌・広報誌等により業務関係者、関係機関等に確実かつ適切に周知・広報 広報誌等：6種、131,900部 ・公害健康被害予防事業において、12月大気汚染防止月間に合わせて各種啓発活動を実施 広報資料：新聞(全国紙)、雑誌5種、駅貼り広告 ・石綿健康被害救済業務については、広報計画を定め、政府広報と連携して広報を実施 ・平成19年4月から開始する船舶所有者からの一般抛出名について、ポスター等を作成し、関係者へ配布 ポスター1,000枚、パンフレット21,000部、チラシ7,000枚 (2)ホームページによる情報提供の状況 機構ホームページにより、機構の業務概要の広報・周知に努めるほか、業務・事業の実施により得られた知見や利用者のニーズに応じた情報の提供を実施 機構トップページアクセス件数：409,023件(平成16年度比133.33%) (3)環境分野の政策実施機関としての役割と責任を果たすための取組 ・日韓環境技術協力協定に基づき、韓国環境管理公団との情報交換や資料の提供 ・環境保健分野の知見、ノウハウ等を活用し、環境省からの受託業務の実施 ・機構への来訪者に対する公健制度や大気環境の情報などの提供 ・機構ホームページでの問い合わせや照会事項への対応	A										
公害健康被害の補償及び予防業務 (1)汚染負荷量賦課金の徴収 汚染負荷量賦課金の適正・公平な徴収	公害健康被害の補償及び予防業務 (1)汚染負荷量賦課金の徴収 汚染負荷量賦課金の適正・公平な徴収	公害健康被害の補償及び予防業務 (1)汚染負荷量賦課金の徴収 汚染負荷量賦課金の適正・公平な徴収	公害健康被害の補償及び予防業務 (1)汚染負荷量賦課金の徴収 汚染負荷量賦課金の適正・公平な徴収	A A	本部及び大阪支部それぞれにおいて、全国156の商工会議所と連携を強化し、納付義務者への効果的な説明会を開催するとともに、問い合わせへの的確な対応に努め、徴収率・収納率ともに適切に目標を達成している。また、説明会資料やホームページの改善を行い、ホームページのアクセス件数は大幅に増加する等、納付義務者へのサービス向上にも努めていることが評価できる。									
汚染負荷量賦課金の適正・公平な徴収を図り、徴収率等を平成15年度実績の水準を維持することにより、補償給付等の支給に必要な費用を確保する。	補償給付等の支給に必要な費用を確保するため、汚染負荷量賦課金の徴収計画額に係る徴収率及び申告額に係る収納率は、委託商工会議所を通じた納付義務者への効果的指導及び納付義務者からの相談、質問事項等への的確な対応により、平成15年度実績の水準の維持を図る。	補償給付等の支給に必要な費用を確保するため、汚染負荷量賦課金の徴収計画額に係る徴収率及び申告額に係る収納率は、委託商工会議所を通じた納付義務者への効果的指導及び納付義務者からの相談、質問事項等への的確な対応により、平成15年度実績の水準の維持を図る。	(1)汚染負荷量賦課金の徴収率、収納率の状況 徴収率及び収納率とも平成15年度水準を達成 徴収計画額に係る徴収率、申告額に係る収納率 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>徴収率</th> <th>収納率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成15年度</td> <td>100.36%</td> <td>99.99%</td> </tr> <tr> <td>平成18年度</td> <td>100.53%</td> <td>99.99%</td> </tr> </tbody> </table> (2)納付義務者への効果的指導及び質問事項への的確な対応 148商工会議所(103会場)において申告・納付説明会を実施 (3)申告督促 ・未申告の286事業所のうち、文書督促等の申告督促を行い、66事業所より徴収 ・34事業所の精算結了 ・破産等により手続中の186事業所を確認	年 度	徴収率	収納率	平成15年度	100.36%	99.99%	平成18年度	100.53%	99.99%		
年 度	徴収率	収納率												
平成15年度	100.36%	99.99%												
平成18年度	100.53%	99.99%												

中期目標	中期計画	年度計画	18年度実績	評価	コメント																															
<p>納付義務者等に対する効果的な指導</p> <p>納付義務者等に対して申告・納付に係る効果的な指導を図る。</p>	<p>納付義務者等に対する効果的な指導</p> <p>ア 汚染負荷量賦課金の適正かつ公平な徴収を図るため、全国156商工会議所の汚染負荷量賦課金徴収業務の一部事務委託を継続し、的確な業務指導を実施する。</p> <p>イ 申告・納付説明会出席事業者の意見・要望を聴取し、その結果を踏まえ、納付義務者への申告・納付に係る説明資料・説明内容の改善を図る。</p>	<p>納付義務者等に対する効果的な指導</p> <p>ア 委託商工会議所担当者研修会を開催して、公健制度及び納付義務者への対応等の習熟を図りつつ、商工会議所へ赴き、委託業務の点検、指導を行う。</p> <p>イ 申告・納付説明会出席事業者の意見・要望を聴取し、その結果を踏まえ、必要に応じて納付義務者への申告・納付に係る説明資料・説明内容の改善を図る。</p>	<p>納付義務者等に対する効果的な指導</p> <p>ア 委託商工会議所に対する的確な業務指導 ・156商工会議所と汚染負荷量賦課金徴収業務の一部事務委託(平成18年4月1日から6月14日まで) ・業務委託担当者研修会を開催(平成19年3月1日) ・33商工会議所に対する委託徴収業務の実施状況についての確認調査</p> <p>イ 汚染負荷量賦課金申告納付説明会のフォローアップ ・申告納付説明会の事後検討会を実施 ・検討会を踏まえ、平成19年度の説明資料の改善を実施</p>																																	
				<p>納付義務者に対するサービスの向上</p> <p>納付義務者に対して申告・納付の相談、質問事項等を的確に把握し、提供するサービスの充実に努める。</p>	<p>納付義務者に対するサービスの向上</p> <p>ア 委託商工会議所が主催する申告・納付説明会へは、協力要請に応じ、説明員の派遣を行い、納付義務者の相談、質問事項等に的確に対応する。</p> <p>イ 汚染負荷量賦課金申告の手引及びフロッピーディスク・オンライン申告マニュアルに、誤りの多い事項についての注意点を記載するなど、内容の改善を図る。納付義務者からの相談、質問事項についての的確な対応を図れるよう体制の整備を行う。</p> <p>ウ 納付義務者に向けた賦課金専用ホームページへのアクセス状況及び質問事項を把握・整理し、納付義務者のニーズや質問に対応したホームページとなるよう改善を図る。</p> <p>エ 名称・住所変更届出書等の提出文書について、納付義務者の利便性の向上のため、電子媒体化を進める。</p>	<p>納付義務者に対するサービスの向上</p> <p>ア 委託商工会議所が主催する説明会へ機構職員を派遣し、納付義務者からの相談、質問事項等に的確に対応する。</p> <p>イ 汚染負荷量賦課金申告書の記入、硫酸化物排出量の算定において、誤りの多い事例を把握し、必要に応じて説明資料に反映させる。また、申告・納付説明会開催期間中の問い合わせに的確に対応する体制を確保する。</p> <p>ウ 賦課金専用ホームページに常設している「電子メールによるご意見・ご質問のコーナー」を活用し、前年度の改善結果をも踏まえ、必要に応じてホームページの改善を図る。</p> <p>エ 「名称等変更届出書」のオンライン化について、申告・納付説明会等を通じ、納付義務者への周知を行い、利用促進を図る。</p>	<p>納付義務者に対するサービスの向上</p> <p>ア 汚染負荷量賦課金申告納付説明会への的確な対応 ・103会場、3,709事業者の出席 ・各説明会場では、FD・オンライン申告のデモの他、質疑応答等の時間を設け、納付義務者からの質疑等に的確に対応</p> <p>イ 適正な申告への取組 ・誤りの多い事例を整理し、申告納付説明会で指導するほか、FD・オンライン申告に使用する様式(雛形ファイル)の改善 ・誤りの多い事例を抽出し、説明会資料等に反映 ・申告・納付説明会の開催期間中の問い合わせ等についての的確な対応</p> <p>ウ 賦課金専用ホームページの改善 ・制度の仕組み、公健法の抜粋、手引き、Q&Aなどを含む総合的なホームページに改善 ・ホームページでの情報提供について、申告・納付説明会で説明し、普及啓発に努めた ・平成18年度のアクセス数23,318件(平成17年度比155%)</p> <p>エ 「名称等変更届出書」のオンライン化 ・「名称等変更届出書」のオンライン化について、説明会等で周知 ・オンラインによる提出111件(全体:1,241件)</p>																													
(2) 都道府県等に対する納付金の納付	(2) 都道府県等に対する納付金の納付	(2) 都道府県等に対する納付金の納付	(2) 都道府県等に対する納付金の納付					A	<p>フロッピーディスクによる申請の普及促進及び内部処理システムの改良に努め、事務処理日数は中期目標期間の削減目標である25%減を2年前倒して達成し、特に優れた成果を上げた評価できる。今後は削減された事務処理日数をどのように全体的な効率改善に役立てるかについて検討することを期待する。</p>																											
<p>納付申請等に係る事務処理の効率化</p> <p>都道府県等が行う補償給付の支給及び公害保健福祉事業の適正な執行等を図るため、都道府県等との一層の連携・強化に努める。 また、都道府県等からの納付申請等に係る事務処理日数を平成15年度実績以下にする。</p>	<p>納付申請等に係る事務処理の効率化</p> <p>ア 納付申請、納付請求、変更納付申請及び事業実績報告(以下「納付申請等」という)に係る提出書類の適正な作成方法等について、随時補償給付費納付金関係書類作成要領等を見直し、都道府県等の担当者への周知徹底を図るとともに、内部処理の電子化の促進により納付申請等の事務処理日数を平成15年度実績に対し、5年間で25%削減する。</p>	<p>納付申請等に係る事務処理の効率化</p> <p>ア 都道府県等からの提出期限の徹底を図るとともに、前年度にシステム改修したフロッピーディスクによる申請を普及させるなどにより、事務処理日数を平成15年度比で15%削減する。 また、必要に応じて、補償給付費納付金関係書類作成要領等を見直し、都道府県等の担当者へは、引き続き周知徹底を図る。</p>	<p>納付申請等に係る事務処理の効率化</p> <p>ア 県市区でのFD申請の推進及び内部事務処理システムの改良等により、事務処理日数の25%を削減</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">事務処理日数</th> </tr> <tr> <th>納付金の名称</th> <th>平成15年度</th> <th>平成18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補償給付費納付金</td> <td>136日</td> <td>93日</td> </tr> <tr> <td>公害保健福祉事業費納付金</td> <td>83日</td> <td>72日</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>219日</td> <td>164日</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">電子媒体による申請都道府県等</th> </tr> <tr> <th>納付金の名称</th> <th>平成15年度</th> <th>平成18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補償給付費納付金</td> <td>37 / 40</td> <td>41 / 41</td> </tr> <tr> <td>公害保健福祉事業費納付金</td> <td>40 / 45</td> <td>41 / 43</td> </tr> </tbody> </table>					事務処理日数			納付金の名称	平成15年度	平成18年度	補償給付費納付金	136日	93日	公害保健福祉事業費納付金	83日	72日	計	219日	164日	電子媒体による申請都道府県等			納付金の名称	平成15年度	平成18年度	補償給付費納付金	37 / 40	41 / 41	公害保健福祉事業費納付金	40 / 45	41 / 43		
事務処理日数																																				
納付金の名称	平成15年度	平成18年度																																		
補償給付費納付金	136日	93日																																		
公害保健福祉事業費納付金	83日	72日																																		
計	219日	164日																																		
電子媒体による申請都道府県等																																				
納付金の名称	平成15年度	平成18年度																																		
補償給付費納付金	37 / 40	41 / 41																																		
公害保健福祉事業費納付金	40 / 45	41 / 43																																		
	<p>イ 都道府県等が行う補償給付費納付金申請等の手続の適正化を図るため、定期的な現地指導を実施する。</p>	<p>イ 現地指導は、原則として、3年に1回のサイクルで実施する。</p>	<p>イ 現地指導を、旧第一種地域7県市区を対象に実施 障害保障費及び療養手当に重点を置いて行い、補償給付費等が適性に支給されていることを確認</p>																																	

中期目標	中期計画	年度計画	18年度実績	評価	コメント												
	ウ 公害保健福祉事業の積極的な推進を支援するため、都道府県等の事業従事者、関係者等からの情報収集に努め、その結果が事業に反映されるよう、国や事業を実施する都道府県等へ情報提供を行う。	ウ 福祉事業の実態調査を通じ情報収集を行い、その結果を必要に応じて、環境省主催の担当者研修会の場で報告する等、国や事業を実施する都道府県等へ情報提供を行う。	ウ 国及び都道府県等への情報提供等 ・4市区への公害保健福祉事業の実態調査を踏まえ、都道府県等に対してリハビリテーション事業について情報提供を実施 ・環境省に対して、リハビリテーション事業の基準額単価の見直し、インフルエンザ予防接種費用助成事業の対象枠の拡大等を提案 ・インフルエンザ予防接種費用助成事業について情報提供を行ったことにより、32県市区で実施														
納付金の申請等に係る手続きの電子化等の推進による事務負担の軽減 納付金の申請等に係る電子化の推進により、都道府県等の事務負担の軽減を図る。	納付金の申請等に係る手続きの電子化等の推進による事務負担の軽減 ア 都道府県等の納付申請等に係る事務負担の軽減を図るため、電子媒体による申請等の導入を促進する。 現在実施しているフロッピーディスクによる申請については、利用者の意見等を踏まえ、より使いやすいシステムに改善するほか、オンライン申請について都道府県等の意向や実態を把握し、導入を検討する。	納付金の申請等に係る手続きの電子化等の推進による事務負担の軽減 前年度にシステム改修したフロッピーディスクによる申請について、電子化未導入の都道府県等に対し重点的に導入の促進指導を実施する。 オンライン申請については、他の都道府県等にも導入等の意向や実態把握を行う。	納付金の申請等に係る手続きの電子化等の推進による事務負担の軽減 補償給付事業においては全県市区がFD申請を導入 福祉事業においては、41県市区がFD申請を導入 水中健康回復事業及びインフルエンザ予防接種費用助成事業についてFD申請ができるように機能を追加 FD申請未実施の2県市について、平成19年度から完全実施となる見通しを得た 15県市区のオンライン申請を可能とした														
	イ 都道府県等の事務負担の軽減を図るため、補償給付費納付金の返還に係る提出書類等を簡略化する。																
(3) 公害健康被害予防事業 公害健康被害予防基金の運用と事業の重点化 公害健康被害予防基金(以下「予防基金」という。)の運用について、経済変動に対応して安全かつ有利な運用を図るとともに、予防基金の運用収入の減少見込みに対応して、事業の重点化・効率化を図る。	(3) 公害健康被害予防事業 公害健康被害予防基金の運用と事業の重点化 公害健康被害予防基金(以下「予防基金」という。)の運用について、経済変動に対応して安全かつ有利な運用を図るとともに、予防基金の運用収入の減少見込みに対応し、公害健康被害の補償等に関する法律に基づく旧第一種地域等の地域住民(以下「地域住民」という。)の慢性気管支炎、気管支ぜん息、ぜん息性気管支炎、肺気腫等(以下「ぜん息等」という。)の発症予防、健康回復に直接つながる事業、局地的な大気汚染が発生している地域の大気汚染の改善を通じ地域住民の健康確保につながる高い効果が見込める事業等に重点化し、かつ、効率化を図る。	(3) 公害健康被害予防事業 公害健康被害予防基金の運用と事業の重点化 ア 公害健康被害予防基金(以下「予防基金」という。)の運用については、中期計画の内容を踏まえて、平成18年度の基本運用方針を策定し、平成18年度中に満期償還となる約47億円については、中期的な金利見直し、満期償還の平準化、運用利回り及び対象債券のバランス等を勘案して運用を行う。 イ 事業の重点化・効率化 予防基金の運用収入の減少に対応するため、事業分野別に新たに把握したニーズを踏まえ、事業を重点化し、かつ、効率化を図る。	(3) 公害健康被害予防事業 公害健康被害予防基金の運用と事業の重点化 ア 公害健康被害予防基金の運用状況 運用方針に基づく運用 ・中期的な金利見直し、満期償還額の平準化、運用利回り及び保有債券の種別バランスを勘案した運用を実施 平成18年度運用収入 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成18年度 予算額(A)</th> <th>平成18年度 決算額(B)</th> <th>(B) - (A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td>1,415 百万円</td> <td>1,417 百万円</td> <td>2 百万円</td> </tr> <tr> <td>利回り</td> <td>2.8%</td> <td>2.8%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> イ 事業の重点化・効率化 運用収入の減少見込みに対応し、地域住民の健康確保につながる事業に重点化し、効率化を図った 助成事業 ・健康相談、健康診査、機能訓練事業(ソフト3事業)及び最新規制適合車等代替促進事業に対する要望を優先的に採択して実施 ・助成金交付要綱の基準額の見直し 知識普及事業 ・講演会・講習会・ぜん息電話相談事業を計画的に実施 実施方法を工夫した結果、参加者から高い評価を得た	区分	平成18年度 予算額(A)	平成18年度 決算額(B)	(B) - (A)	収入	1,415 百万円	1,417 百万円	2 百万円	利回り	2.8%	2.8%		A	公害健康被害予防基金の運用については、安全かつ可能な限り有利に運用され、運用収入の減少見込みに対して、助成事業の重点化・効率化が適切に推進されている。また、前年度実施の事業参加者アンケートに基づき、満足度やニーズを把握して事業内容に反映させるなどの事業の改善が進められている。調査研究課題の重点化を推進し、研究費総額は目標を上回って削減された前年度と同額に維持されている。ホームページへのアクセス件数、研修事業の受講者アンケートの調査結果、事務処理削減日数については、いずれも中期目標を達成し、優れた成果を上げている。今後とも、引き続き運用収入の減少見込みに対して重点化・効率化に努力することを期待する。
区分	平成18年度 予算額(A)	平成18年度 決算額(B)	(B) - (A)														
収入	1,415 百万円	1,417 百万円	2 百万円														
利回り	2.8%	2.8%															

中期目標	中期計画	年度計画	18年度実績	評価	コメント
ニーズの把握と事業の改善 効果的かつ効率的な業務を行うため、ぜん息等の患者、地域住民のニーズを的確に把握し、事業の改善を図る。	ニーズの把握と事業の改善 効果的かつ効率的に業務を行うため、事業参加者へのアンケート調査等を実施し、ぜん息等の患者、地域住民の満足度やニーズを的確に把握し、その結果を事業内容に的確に反映させることにより事業の改善を図る。	ニーズの把握と事業の改善 効果的かつ効率的に業務を行うため、事業参加者へのアンケート調査等を実施し、ぜん息等の患者、地域住民の満足度やニーズを的確に把握し、その結果を事業内容に的確に反映させることにより事業の改善を図る。	ニーズの把握と事業の改善 講演会では、映像等で情報提供を行ったほか、参加申込みにフリーダイヤルを導入 講習会を、開催要望のあった全ての地方公共団体で、最新のガイドラインを踏まえて実施 小中学校の児童・生徒を対象に「出前型」の環境学習授業を実施		
調査研究事業の実施及び評価 ア ぜん息等の発症予防、健康回復に関する環境保健分野及び大気環境の改善分野における調査研究の実施に当たっては、大気汚染の影響による健康被害を予防する上で、より効果の高い事業に重点化し、調査研究費総額を平成15年度比で20%削減する。	調査研究事業の実施及び評価 ア 環境保健分野に係る調査研究については、地域住民のぜん息等の発症予防、健康回復を図るための事業の根拠となる知見の確立及び事業実施基盤の強化、事業効果の適切な把握に係る課題に重点化し、また、大気環境の改善分野に係る調査研究については、局地的な大気汚染地域の改善に係る課題に重点化を図る。 これにより調査研究費総額を平成15年度比で20%以上削減する。 なお、新規に採択する調査研究課題については、下表に掲げる重点分野とスケジュールにより、公募制を導入し透明性の確保を図る。公募の実施に当たっては、ホームページ等を活用して広範な周知を図る。 また、調査研究課題については、重点分野等を中期計画で定め、公募制を導入し、透明性の確保を図る。	調査研究事業の実施及び評価 ア 中期計画の内容を踏まえ、 ・環境保健分野では、「気管支ぜん息発症予防のための日常生活の管理・指導」、「気管支ぜん息患者の長期管理支援、保健指導」や、「COPD患者の増悪回避、QOL向上のための管理・指導」を中心に目的を絞って研究を実施する。調査研究課題については、公募による新規5課題のほか、継続研究1課題、計6課題を実施する。 ・大気環境の改善分野については、継続研究4課題(うち公募3課題)を実施する。 なお、調査研究費総額は前年度の額を維持する。 環境保健分野に係る調査研究課題については、平成18年度より、公募により5課題を実施する。公募の実施に当たっては、ホームページ等を活用して広範な周知を図る。 また、環境保健分野及び大気環境の改善分野の新規課題の採択については、外部の有識者による評価を行い、公募の締切日から60日以内に決定する。	調査研究事業の実施及び評価 ア 環境保健分野及び大気環境の改善分野に係る調査研究の実施 課題の重点化 ・環境保健分野に係る調査研究は、新規公募による3分野5課題、継続研究1課題を実施 ・大気環境の改善分野に係る調査研究は、継続研究4課題を実施 ・調査研究費総額171百万円で平成17年度額を維持 ・公募の実施に当たってはホームページ等を活用して広範な周知を図った ・新規に実施している調査研究課題については、公募締切日から60日以内で課題を決定		
参考 調査研究費総額:15年度予算額(320百万円)	(環境保健分野) ぜん息等の発症予防・健康回復、環境保健事業のメニューの提案、効果的な実施方法 平成18年度から実施する新規調査研究課題について、公募を17年度から実施 (大気環境の改善分野) 幹線道路の沿道の局地的な大気汚染の改善に資するための交通流対策及び浄化手法 平成17年度から実施する新規調査研究課題について、公募を16年度から実施				

中期目標	中期計画	年度計画	18年度実績	評価	コメント
イ 事業の達成度については、外部有識者による年度評価及び事後評価を行い、その結果を調査研究活動や各分野における事業の展開等にフィードバックさせる。	イ 各調査研究課題の外部有識者による評価として、各年度毎に年度評価を行うとともに、課題の終了後には事後評価を実施する。また、その評価結果については研究者へフィードバックし、次年度の研究内容(研究資源の配分、研究計画(中止を含む。))に反映させるほか、各分野における事業の展開にフィードバックさせる。 また、研究成果については、研究発表会等で公表するほか、機構のホームページ上で広く公開する。	イ 各調査研究課題の外部有識者による評価として、各年度毎に年度評価を行うとともに、課題の終了後には事後評価を実施する。 また、その評価結果については研究者へフィードバックし、次年度の研究内容(研究資源の配分、研究計画(中止を含む。))に反映させるほか、各分野における事業の展開にフィードバックさせる。 また、研究成果については、研究発表会等で公表するほか、機構のホームページ上で広く公開する。	イ 各調査研究課題の外部有識者による評価等 ・外部有識者による委員会での評価結果とコメントを各課題の代表者に伝え、平成18年度の調査研究の計画内容に反映 ・調査研究結果を助成事業や研修事業等の展開にフィードバック ・研究発表会を開催 ・成果集を作成して地方公共団体へ配布したほか、機構ホームページ上で公開		
知識の普及及び情報提供の実施 環境保健及び大気環境の改善に関する最新の情報や知見について、知識の普及、情報の提供事業を積極的に行う。また、事業参加者等へのアンケート調査の回答者のうち80%以上の者から満足が得られるようにする。	知識の普及及び情報提供の実施 ア 地域の住民のぜん息等の発症予防、健康回復及び地域の大気環境の改善に係る知識の普及を行うため、パンフレットの作成やぜん息等講演会の開催などの事業を積極的に実施する。 各事業については、それぞれの事業内容についての評価を把握するため、当該事業が実施された年度の参加者、利用者に対するアンケート調査を実施する。アンケートの調査結果を事業に反映させることにより、回答者のうち80%以上の者から5段階評価で上から2段階までの評価を得ることを達成するとともに、質の向上を図る。 また、既存のパンフレット等で、作成から5年以上を経過したものについては、改訂のための参考としてアンケート調査を実施し、必要に応じて内容の見直しを行っていく。	知識の普及及び情報提供の実施 ア 地域住民のぜん息等の発症予防、健康回復及び地域の大気環境の改善に係る知識の普及を行うため、パンフレットの作成、ぜん息専門医等による講演会の開催やぜん息電話相談などの事業を積極的に実施する。 各事業については、それぞれの事業内容についての評価を把握するため、当該事業が実施された年度の参加者、利用者に対するアンケート調査を実施する。アンケートの調査結果を事業に反映させることにより、回答者のうち80%以上の者から5段階評価で上から2段階までの評価を得ることを達成するとともに、質の向上を図る。 また、既存のパンフレット等で、作成から5年以上を経過したものについては、改訂のための参考としてアンケート調査を実施し、必要に応じて内容の見直しを行っていく。	知識の普及及び情報提供の実施 ア 知識普及 パンフレットの配布 ・「すこやかライフ」など74種類、約354千部を配布 イベント等の実施 ・講演会(6箇所)を実施 ・ぜん息電話相談事業(1,070件) ・水泳記録会(2箇所、参加者388人) ・低公害車フェア(6箇所、来場者291,800人)、エコライフフェア(来場者1,374人) ・大気汚染防止推進月間の12月に各種啓発活動を実施 ・エコドライブコンテストを実施し、優良事例についてはセミナー等で紹介 ・アンケート調査を実施し、5段階中上位2段階までの評価が回答者の80%以上 パンフレット等の見直し ・既存のパンフレットについてアンケートを実施し、必要な改訂を実施		
	イ ホームページ等を活用し、各事業の実施を通じて得られた最新の知見や情報を幅広く積極的に提供する。 そのため、最新情報の収集・整理を積極的に進めるほか、ホームページ利用者等のニーズの把握を行うとともに、ホームページの年間アクセス件数を今後5年間に20%以上の増となることを目標とし、その達成に努める。	イ ホームページや予防情報提供誌等を活用し、各事業の実施を通じて得られた最新の知見や情報を幅広く積極的に提供する。	イ ホームページ等による情報提供 ホームページによる情報提供 ・予防事業の実施状況やイベントの開催等に関する情報をホームページで提供 ・予防事業に係るサイトのアクセス件数111,609件(平成15年度74,958件) ・低公害車普及パンフレットをホームページで提供 ・予防情報提供誌を作成し、関係地方公共団体へ配布		

中期目標	中期計画	年度計画	18年度実績	評価	コメント
<p>研修の実施</p> <p>地方公共団体が実施する健康被害予防事業の従事者が事業への理解を深め、事業実施に必要な知識を習得するため、効果的な研修を実施する。</p> <p>また、受講者へのアンケート調査の回答者のうち70%以上の者から満足が得られるようにする。</p>	<p>研修の実施</p> <p>地方公共団体が実施する健康相談事業、健康診査事業、機能訓練事業及び大気環境の改善事業の従事者を対象に、各事業への理解を深めるとともに事業実施に必要な知識及び技術を理論的・実践的に習得することを目的とした効果的な研修を実施する。</p> <p>また、研修ニーズを把握し、その内容を研修のカリキュラム作成(講座内容、講師)等に反映させることにより、受講者に対するアンケート調査結果が「有意義であった」との評価を有効回答者のうち70%以上から得られるようにするとともに、質の向上を図る。</p>	<p>研修の実施</p> <p>地方公共団体が実施する健康相談事業、健康診査事業、機能訓練事業及び大気環境の改善事業の従事者を対象に、各事業への理解を深めるとともに事業実施に必要な知識及び技術を理論的・実践的に習得することを目的に、機能訓練研修、保健指導研修(小児・成人)及び環境改善研修を実施する。</p> <p>また、研修ニーズを把握し、その内容を研修のカリキュラム作成(講座内容、講師)等に反映させることにより、受講者に対するアンケート調査結果が「有意義であった」との評価を有効回答者のうち70%以上から得られるようにするとともに、質の向上を図る。</p> <p>さらに、より多くの地方公共団体職員が研修に参加できるよう、開催日程や参加方法の見直しを行う。</p>	<p>研修の実施</p> <p>(1)効果的な研修事業の実施 ・機能訓練研修、保健指導研修及び環境改善研修に加えて、新たに栄養指導専門研修を実施(受講者数延べ307人)</p> <p>(2)研修ニーズの把握とカリキュラムの反映 最新の情報提供やピークフローメーターの使用法等の実習をテーマに取り入れるなどの工夫により、5段階中上位2段階の評価が98%</p> <p>(3)開催日程等の見直し ・多くの研修生が参加できるよう、研修の日程や参加条件を見直し</p>		
<p>助成事業の効果的・効率的な実施</p> <p>ア 助成事業については、対象となる地方公共団体及び地域住民のニーズを反映し、重点化を図る。</p>	<p>助成事業の効果的・効率的な実施</p> <p>ア 助成事業の重点化</p> <p>環境保健分野に係る助成事業については、健康相談事業、健康診査事業、機能訓練事業等地域住民の健康回復につながる事業に重点化を図る。</p> <p>また、事業内容については、関係地方公共団体や地域住民のニーズを把握し、地域住民が参加しやすく、より効果的なぜん息等の発症予防及び健康回復を図るものとする。</p> <p>さらに、調査研究の成果を事業内容に反映させていくこととする。</p>	<p>助成事業の効果的・効率的な実施</p> <p>ア 助成事業の重点化</p> <p>環境保健分野に係る助成事業については、地方公共団体と連絡・調整を図りつつ、健康相談事業、健康診査事業、機能訓練事業等地域住民のぜん息等の発症予防・健康回復に直接つながる事業に重点化を図る。</p> <p>また、事業内容については、関係地方公共団体や地域住民のニーズを的確に把握し、地域住民が参加しやすく、より効果的なぜん息等の発症予防及び健康回復を図るものとする。</p> <p>さらに、地方公共団体の担当者が出席する実務者連絡会議については、事例発表などの情報交換を積極的に行い、事業の効果的な実施に努める。</p> <p>さらに、より多くの住民が事業に参加できるよう、地方公共団体と共同で事業の紹介を行う。</p>	<p>助成事業の効果的・効率的な実施</p> <p>ア 助成事業の重点化</p> <p>健康相談事業、健康診査事業、機能訓練事業(ソフト3事業)に重点化</p> <p>・実務者連絡会議では事例発表などの情報交換を実施 ・より多くの住民が事業に参加できるよう、地方公共団体と共同で事業を紹介</p>		
	<p>大気環境の改善分野に係る助成事業については、関係地方公共団体等のニーズを反映しつつ、高い効果を見込める局地的大気汚染地域の改善を中心とする事業で、国、地方公共団体の施策を補完して機構が特に取り組む必要性の高いものに重点化を図る。</p> <p>なお、低公害車普及(助成)事業については、国等の低公害車普及に対する補助制度が大幅に充実されてきたこと等を踏まえ、平成16年度に必要な見直しを行うこととする。</p>	<p>大気環境の改善分野に係る助成事業については、関係地方公共団体等のニーズを反映しつつ、最新規制適合車等への代替促進等局地的な大気汚染地域の改善につながる事業を引き続き実施する。</p> <p>また、民間事業者への最新規制適合車への代替促進を図るため、助成内容の見直しを図るとともにトラック事業者等に対し、広報を積極的に行う。</p> <p>なお、国等の低公害車普及に対する補助制度が大幅に充実されてきたこと等を踏まえ、低公害車(助成)事業については、平成17年度以降新規事業を凍結する。</p>	<p>最新規制適合車等代替促進事業については、「新長期規制適合車の購入に対する助成率等の条件」を適用 ・地方公共団体:購入価格の1% 2% ・民間事業者用:購入価格の1% 3%</p> <p>・低公害車普及(助成)事業は、国等の補助制度が大幅に充実されてきたことなどを踏まえ、平成18年度より廃止</p>		
<p>助成金の交付申請に係る電子化の推進により、助成金交付決定に係る事務処理日数を平成15年度実績以下とする等地方公共団体の事務負担の軽減、効率化を図る。</p>	<p>地方公共団体における電子化の進展状況を勘案しつつ、助成金交付申請等手続のオンラインによる電子化を推進し、地方公共団体の事務負担の軽減を図る。</p> <p>また、オンライン申請等システムと内部事務処理システムを連動させることにより、助成金交付決定に係る事務処理日数を平成15年度実績に対し、5年間で20%削減する。</p>	<p>地方公共団体における電子化の進展状況を勘案しつつ、助成金交付申請等手続のオンラインシステムを活用し、地方公共団体の事務負担の軽減を図る。</p> <p>また、オンライン化が不可能な地方公共団体に対し、フロッピーディスクによる電子申請も受け付けることとし、助成金交付決定に係る事務処理日数を平成17年度実績に対して短縮を図る。</p>	<p>助成金交付申請等手続の電子化等</p> <p>・事務処理日数は平成15年度比で20%以上を削減</p>		

中期目標	中期計画	年度計画	18年度実績	評価	コメント
地球環境基金業務	地球環境基金業務	地球環境基金業務	地球環境基金業務	A	助成事業の継続年数を3年を限度とすることにより固定化を回避するとともに、対象分野及び対象地域の重点化が適切に推進されている。第三者による評価専門委員会において前年実施事業の事後評価に係るプレ評価報告を決定し、この結果をホームページで公表するとともに、当年度の事後評価を計画どおり適切に実施したことは評価される。今後は、これら個々の事後評価結果を活用した助成事業の成果報告を期待したい。また、処理期間の短縮及び募集期間の早期化、並びにホームページの拡充等利用者の利便性の向上に向けた取り組みが推進されている。
(1)助成事業に係る事項	(1)助成事業に係る事項	(1)助成事業に係る事項	(1)助成事業に係る事項	A	
助成の固定化の回避	助成の固定化の回避	助成の固定化の回避	助成の固定化の回避		
助成金が特定の団体への恒常的資金として固定しないよう、一つの事業に対する助成継続年数は原則として3年間、特段の事情がある場合でも5年間を限度とする。	一つの事業に対する助成継続年数は、3年間を限度とし、特段の事情がある場合でも5年を超えないこととすることを募集要項に明記し厳正に履行する。	一つの事業に対する助成継続年数は、3年間を限度とし、特段の事情がある場合でも5年を超えないこととすることを募集要項に明記し厳正に履行する。	地球環境基金助成専門委員会(平成18年12月6日開催)において審議し、「一つの活動に対する助成期間は原則として3年間、特段の事情がある場合でも5年間を限度」とする旨を助成金交付要望募集要項に明記するとともに採択案審査において履行 平成19年度採択件数176件中、同一活動に係る継続3年超の交付件数0件		
助成の重点化等	助成の重点化等	助成の重点化等	助成の重点化等		
助成対象については、環境基本計画の重点分野等国の政策目標や社会情勢等を勘案して助成の重点化を図り、第三者による委員会の評価等を踏まえて縮減を図る。	助成対象については、環境基本計画の重点分野等国の政策目標や社会情勢等を勘案した分野に、また海外の助成対象地域については、開発途上地域のうちアセアン地域などのアジア太平洋地域を中心とする地域に重点化を図り、第三者による委員会の評価等を踏まえて縮減を図る。	助成対象については、環境基本計画の重点分野等国の政策目標や社会情勢等を勘案した分野に、また海外の助成対象地域については、開発途上地域のうちアセアン地域などのアジア太平洋地域を中心とする地域に重点化を図る。 また、地球環境基金運営委員会の下に設置した評価専門委員会において事後評価を実施する。	1)助成対象分野及び海外助成対象地域の重点化 地球環境基金助成専門委員会の審議を経て、 ・助成対象分野は、環境基本計画の重点分野等国の政策目標や社会情勢等を勘案した分野 ・海外の助成対象地域は、開発途上地域のうちアセアン地域などのアジア太平洋地域を中心とする地域に重点化する旨を平成19年度助成金交付要望募集要項に明記 ・平成19年度アジア太平洋地域への重点化率：80%(平成18年度81.8%) 2)第三者による委員会の設置及び評価方法の検討等 ・平成18年度の評価専門委員会にて、平成17年度に実施したプレ評価報告を決定、平成18年度の事後評価先の選定及び評価視点の検討を実施 ・国内12団体及び海外2団体を選定して事後評価を実施		
処理期間の短縮	処理期間の短縮	処理期間の短縮	処理期間の短縮		
助成金の支給に当たり、厳正な審査を引き続き実施しつつ、1件当たりの平均処理期間を平成15年度実績に対し、5年間で10%短縮する。	助成金の支給に当たり、厳正な審査を引き続き実施しつつ、事務手続きの効率化を図ること、担当者の審査能力向上を図ること等により、支払申請書受付から支払までの1件当たりの平均処理期間を平成15年度実績に対し、5年間で10%短縮する。	助成金の支給に当たり、厳正な審査を引き続き実施しつつ、振込日を増やすなどにより、支払申請書受付から支払までの1件当たりの平均処理期間の短縮を図る。	支払い申請書を審査完了したものを各振込日の7日前に経理部門へ回すこととしたことにより、11%処理期間を短縮 平成18年度処理期間:27.79日(平成15年度処理期間:31.24日)		
第三者機関による評価を踏まえた対応	第三者機関による評価を踏まえた対応	第三者機関による評価を踏まえた対応	第三者機関による評価を踏まえた対応		
民間団体の代表者等の参加を得た評価委員会等の第三者による事業の成果の評価を踏まえ、助成金交付の募集要領・審査方針の見直しを行う。	民間団体の代表者等の参加を得た第三者による委員会等により、毎年具体的な助成金交付に係る募集要領と審査方針を策定のうえ審査を行い、結果を公表する。 助成した事業の成果についても評価を行い、評価結果を公表するとともに、募集要領と審査方針に反映させる。	民間団体の代表者等の参加を得た助成専門委員会等により、具体的な助成金交付に係る募集要領と審査方針を策定のうえ審査を行い、結果を公表する。 助成した事業の成果について評価要領に基づき、事後評価を実施する。	(1)事前審査 ・平成18年度助成金交付について、地球環境基金助成専門委員会(平成18年4月4日)において審査し、171件を採択し、600百万円を交付決定。採択結果をホームページ等で公表 ・地球環境基金助成専門委員会(平成18年12月6日)において平成19年度助成金交付に係る具体的な募集要領、審査方針を策定し、募集を行って提出された要望案件について同委員会(平成19年3月7日)で採択審査を実施し、結果をホームページ等で公表 (2)事後評価 ・平成17年度に試行したプレ評価結果をホームページで公表するとともに、平成19年度募集案内に反映 ・国内12団体、海外2団体を選定し、事後評価を実施		
利用者の利便向上を図る措置	利用者の利便向上を図る措置	利用者の利便向上を図る措置	利用者の利便向上を図る措置		
募集時期の早期化を図り、年度の早い時期に助成金の交付決定を行い、各種申請等の電子化等により利用者の利便の向上を図る。	ア 募集時期の早期化を図り、年度末助成金支払事務との調整、継続案件の事前審査等を行うことにより年度の早い時期に助成案件の内定及び交付決定通知を行う。 イ 募集案内、各種申請書等の様式をホームページからダウンロードできるようにすること、ホームページ上での事業に係るQ&Aを充実すること等により、助成金交付要望団体や助成先団体への利便性を図る。 ウ 助成先団体一覧、活動事例及び評価結果をホームページで紹介し、より広範な情報提供を行う。	ア 前年度の検討結果を踏まえ、現行の枠組みの下で募集及び内定を行い、交付決定を行う。 イ 助成金交付要望団体や助成先団体への利便性の向上を図るため、募集案内、各種申請書等の様式をホームページからダウンロードできるようにすること、ホームページ上での事業に係るQ&Aの充実等を推進する。 ウ 助成先団体一覧及び活動事例をホームページで速やかに紹介し、より広範な情報提供を行う。	利用者の利便向上を図る措置 ・平成18年度の助成採択案について ・平成18年4月18日に内定 ・平成18年7月3日に交付決定 ・平成19年度地球環境基金助成金交付要望募集要領の作成に当たって、募集案内の体裁、様式等の見直しを実施 ・募集要領決定次第、募集案内及び申請様式(ダウンロード可)等の情報をホームページに掲載 ・助成先団体一覧をホームページ(8月)及び地球環境基金便り(9月)で公表 ・平成17年度活動報告集を平成18年11月に関係機関や団体に配布し、ホームページに掲載		

中期目標	中期計画	年度計画	18年度実績	評価	コメント
(2) 振興事業に係る事項 調査事業の重点化 調査事業について、国の政策目標等に沿った課題に重点化を図る。	(2) 振興事業に係る事項 調査事業の重点化 調査事業について、重点施策等国の政策目標や民間団体等のニーズに沿った課題に重点化を図る。	(2) 振興事業に係る事項 調査事業の重点化 調査事業について、重点施策等国の政策目標に沿った調査研究に取り組むとともに民間団体等のニーズ調査方法等について引き続き検討を行う。	(2) 振興事業に係る事項 調査事業の重点化 調査事業は、国の政策目標に沿って、次の課題に重点化し実施 (1) 環境保全に関する協働活動推進モデル事業： 神奈川地区、三重地区、愛知・三重・岐阜地区 (2) 平成18年度環境NGO総覧の冊子版及びCD版を配布したほか、ホームページ上で公開 ・民間団体等のニーズを把握するため、環境NGOと市民の集い等の講座において、アンケート調査を実施	A	国の政策目標等に沿った調査研究事業の重点化が図られている。研修事業については、研修ニーズの把握に努め、質の向上を図り、アンケート調査の結果高い評価を得ている。今後は、アンケート調査を踏まえた研修内容の一層の充実を期待する。
研修事業の効果的な実施 受講者等へのアンケート調査の回答者のうち70%以上の者から満足が得られるようにする。	研修事業の効果的な実施 研修ニーズを把握し、その内容を研修カリキュラム作成(講座内容、講師)等に反映させることにより、受講者に対するアンケート調査結果が「有意義であった」との評価を有効回答者のうち70%以上から得られるようにするとともに、質の向上を図る。	研修事業の効果的な実施 研修ニーズを把握し、その内容を研修カリキュラム作成(講座内容、講師)等に反映させ、質の向上を図るため、受講者に対するアンケート調査を行い、有効回答者のうち70%以上から「有意義であった」との評価を得られなかったものについては、次年度に向けた改善を検討する。	研修事業の効果的な実施 ・11種30講座(集いを含む)を開催し、講座受講者に対し、カリキュラム等の評価及びニーズの把握のためのアンケート調査を実施 ・平成17年度のニーズ調査結果を基に、新規講座を開催 ・アンケート回答者のうち、全ての講座において有効回答者の70%以上から「有意義であった」と評価		
(3) 地球環境基金の運用等について 地球環境基金の広報に努め、国民・事業者等からの理解と広範な支援を得る。また、基金の適正かつ効果的な運用を図る。	(3) 地球環境基金の運用等について 民間出えん金の受入状況や基金の造成状況を掲載する等ホームページや広報誌の充実を図り、地球環境基金事業の役割に対する国民・事業者等の理解を得て、中期目標期間中の募金等の総額が平成15年度末までの5ヵ年間の出えん金の総額を上回るよう募金等の活動を行う。 また、地球環境基金の運用につき、安全かつ有利な運用に努める。	(3) 地球環境基金の運用等について 民間出えん金の受入状況や基金の造成状況を掲載する等ホームページや広報誌の充実を図り、地球環境基金事業の役割に対する国民・事業者等の理解が得られるように努め、前年度成約したファミリーマートからの募金受入に加え、中期計画に基づき、積極的に募金等の活動を行う。 また、地球環境基金の運用につき、安全かつ有利な運用に努める。	(3) 地球環境基金の運用等について 1) 募金活動等 ・地球環境基金事業の役割に対する理解が得られるようホームページで寄付の方法や基金の造成状況、助成件数や助成金の推移を掲載 ・民間企業からの寄付金受入に関してPRを行い、(株)ファミリーマート、LIFEBOAT、(株)白洋舎等からの寄付受入れを実施 ・平成18年度寄付金受入実績：51,418千円 (平成16年度からの累計額：80,961千円) 2) 基金運用状況 平成18年度中に満期等を迎える財政融資資金預託金(1,660百万円)について、安全かつ有利な運用に努めた	A	地球環境基金においては、中期計画に基づき適切な規模の業務が実施されているが、基金の運用状況等を踏まえれば、民間寄付金の受入れの努力は重要である。民間寄付金の受入れについては、募金活動を積極的に実施したことにより、基金創設以降最大の寄付金額となっており、中期計画に定められた額を大きく上回り、特に優れた成果が上がったものと評価されるとともに、地球環境基金事業の役割に対する国民・事業者等の理解を深めたことについて評価できる。引き続き、この基金の役割の理解を深めるため、更なる努力を期待する。
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金による助成業務 助成業務の遂行に際しては、審査基準及びこれに基づく事業の採択について透明性・公平性を確保する。また、これら審査基準とあわせ、助成対象事業の実施状況等結果を公表する。	ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金による助成業務 助成金交付の透明性・公平性を確保するため、審査基準及びこれに基づく事業の採択、並びに助成対象事業の実施状況等をホームページ等において公表する。	ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金による助成業務 助成金交付の透明性・公平性を確保するため、事業の採択並びに助成対象事業の実施状況等をホームページ等において公表する。	ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金による助成業務 ・助成金交付申請のあった軽減事業について、審査の上採択し、ホームページで公表	A	助成業務を円滑に遂行し、業務の実施状況についてホームページで公表を行うなど、業務の透明性の確保を図り、適切に成果を上げたものと評価できる。
維持管理積立金の管理業務 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく維持管理積立金の積立者に対し運用状況等の情報提供を行う等、透明性の確保に努める	維持管理積立金の管理業務 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく維持管理積立金の積立者に対し運用状況等の情報提供を行う等、透明性を確保し、運用利息額等を定期的に通知する。	維持管理積立金の管理業務 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく維持管理積立金の積立者に対し運用状況等の情報提供を行う等、透明性を確保し、運用利息額等を定期的に通知する。	維持管理積立金の管理業務 ・維持管理積立金の積立者に対し、運用利息額等について通知(1,212件)	A	法令改正に伴い積立金が大幅に増加したが、積立金の管理を適正に行うとともに、積み立て者に対する運用利息額等の通知を適切に実行したことは評価できる。
石綿健康被害救済業務 (1) 制度に関する情報提供 制度周知のための広報活動を積極的に行い、救済制度を幅広く国民に周知する。	石綿健康被害救済業務 (1) 制度に関する情報提供 救済制度について、広報実施計画を定め、ポスター、パンフレットの作成・配布及び専門誌、広報誌など多様な媒体を活用し、確実かつ広範な広報を実施する。	石綿健康被害救済業務 (1) 制度に関する情報提供 救済制度について、広報実施計画を定め、対象者に応じたポスター、パンフレットの作成・配布及び専門誌、広報誌など多様な媒体を活用し、確実かつ広範な広報を実施する。	石綿健康被害救済業務 (1) 制度に関する情報提供 ・救済制度について、広報実施計画を定め、広範な広報を実施	A	周到な広報実施計画を策定して、多種多様な媒体を活用し、救済制度について確実かつ広範な広報活動が実施され、特に優れた成果を上げたものと評価できる。また、被害者及び遺族等が速やかに手続を行えるように、マニュアルの作成・整備、説明会の開催、ホームページの拡充等情報提供に努めるなど、着実な成果を上げたものと評価できる。
申請書類等については、都道府県等、地方環境事務所に備え置くほか、機構ホームページに掲載し、簡単に入手できるよう配慮する。	石綿健康被害者及びその遺族等が速やかに手続が行えるよう、申請書類等を都道府県等、地方環境事務所に備え置くほか、機構ホームページに申請手続き、記載例等を掲載する。	石綿健康被害者及びその遺族等が速やかに手続が行えるよう、申請書類等を都道府県等、地方環境事務所に備え置くほか、機構ホームページに申請手続き、記載例等を掲載する。	・申請書類等を都道府県等、地方環境事務所に備え置き、機構ホームページに申請手続、記載事例等を掲載		

中期目標	中期計画	年度計画	18年度実績	評価	コメント
<p>制度に関する相談、質問事項に的確に対応し、来訪者の利便性の向上を図る。</p> <p>また、保健所等の担当者向けのマニュアルを整備するなど、申請書類等の不備により処理に時間を要する事案を減らし、業務の効率化を図る。</p>	<p>制度に関する相談、質問事項に対応するため、無料電話相談や機構内に相談窓口を設け、来訪者に対し、制度及び申請手続きの説明を行う。</p> <p>また、申請等の受付業務の委託を受ける保健所等の担当者が適切に業務を処理できるようにマニュアルの整備を図ることにより、申請書類等の不備により処理に時間を要する事案を減らし、業務の効率化を図る。</p>	<p>制度に関する相談、質問事項に対応するため、無料電話相談や、機構内に相談窓口を設け来訪者に対し制度及び申請手続きの説明を行う。</p> <p>また、申請等の受付業務の委託を受ける保健所等の担当者が適切に業務を処理できるようマニュアルを整備する。</p>	<p>・無料電話や相談窓口で制度及び申請手続きなどについての相談に対応</p> <p>・保健所担当者向け説明会を7箇所で開催</p> <p>・保健所と申請・受付に関する業務委託契約を締結（契約自治体数：127）</p> <p>・保健所等にアンケート調査を実施し、結果を踏まえて「石綿による健康被害の救済給付に係る委託業務取扱要領」の改訂版を作成、配布</p>		
<p>救済制度に関する情報提供の内容を充実させ、制度の運営状況を公表する。</p>	<p>無料電話相談、相談窓口、ホームページを通じて、利用者の意見・要望を聴取し、情報内容の改善を図るとともに、制度運営状況について公表する。</p>	<p>無料電話相談、相談窓口、ホームページを通じて、利用者の意見・要望を聴取し整理するとともに、制度の運営状況について公表する。</p>	<p>・機構ホームページで制度の運営状況を公表</p>		
<p>(2)石綿健康被害者の認定 救済給付の認定申請について迅速な処理を図る。</p>	<p>(2)石綿健康被害者の認定 認定申請書等の受付後、環境大臣に医学的判定を要する事項に関する判定を申し出るに当たり、執務マニュアルの作成により手続きの標準化を図り、迅速な処理を行う。</p> <p>また、実施状況を踏まえつつ、適宜、執務マニュアルの見直しを行う。</p>	<p>(2)石綿健康被害者の認定 認定申請書等の受付後、環境大臣に医学的判定を要する事項に関する判定を申し出るに当たり、執務マニュアルの作成により手続きの標準化を図る。</p>	<p>(2)石綿健康被害者の認定 一連の事務処理方法について、マニュアルを作成</p> <p>・制度開始から平成19年3月31日までに療養者からの認定申請1,744件、特別遺族弔慰金等請求2,181件、計3,925件を受付</p> <p>・認定申請については、1,235件を認定等決定</p> <p>・特別遺族弔慰金等請求については、1,822件を認定等決定</p>	A	<p>事務処理の標準化、執務マニュアルの整備などの取り組みにより、迅速な処理に努め、請求受付件数に対して8割近くの認定処理の実績が上がったことは大いに評価できる。</p>
<p>(3)救済給付の支給 救済給付の支給の請求について、迅速かつ適切な処理を行う。</p>	<p>(3)救済給付の支給 救済給付の支給の請求について、執務マニュアルの作成により手続きの標準化を図り、迅速かつ適正な審査、支給を行う。</p>	<p>(3)救済給付の支給 救済給付の支給の請求について、執務マニュアルの作成により手続きの標準化を図る。</p>	<p>(3)救済給付の支給 平成18年3月20日から請求等の受付を開始し、医療費等に係る被認定者等に932百万円、特別遺族弔慰金等に係る施行前死亡者の遺族に4,591百万円、計5,523百万円を支給</p> <p>・執務マニュアルを作成し、手続の標準化を図った</p>	A	<p>執務マニュアルを作成するなど、救済給付対応への準備が進められ、適正かつ迅速に支給を行ったことは評価できる。</p>
<p>救済給付の支給を受けた石綿健康被害者及びその遺族等が救済給付の支給に係る申請手続き等について有している意見等を把握し、利便性の向上を図る。</p>	<p>救済給付の支給を受けた石綿健康被害者及びその遺族等を対象に、救済給付の支給に係る手続きや申請書類等の提出に係る意見等を把握するための調査を行い、ニーズを把握するとともに、手続きの改善等を行うことにより、利便性の向上を図る。</p>	<p>救済給付の支給を受けた石綿健康被害者及びその遺族等を対象に、救済給付の支給に係る手続きや申請書類等の提出に係る意見等を把握するための調査に向けて検討を行う。</p>	<p>・広報や手続、書類提出、相談等に係る意見を求めるためにアンケート調査を実施</p> <p>アンケート回収率：65%</p>		
<p>(4)申請者、請求者情報の管理 申請者、請求者等の個人情報を適切に管理し、情報の漏洩などがないよう措置を講ずる。</p>	<p>(4)申請者、請求者情報の管理 申請者、請求者等の個人情報の保護を図るため、申請書類等の管理を厳重に行うとともに、認定申請から給付に至る情報を管理するための情報処理システムを構築する。</p>	<p>(4)申請者、請求者情報の管理 前年度に引き続き申請者・請求者等の個人情報の保護を図るため、申請書類等の管理を厳重に行うとともに、認定申請から給付に至る情報を管理するための情報処理システムを構築する。</p>	<p>(4)申請者、請求者情報の管理 認定申請書類を厳重に保管・管理</p> <p>・認定申請書及び特別遺族弔慰金等請求書に係る情報を管理するための、個人情報の保護の措置を講じた認定・給付システムを構築</p>	A	<p>申請者、請求者等の個人情報の管理については、十分留意し適正な管理を実施したことは評価できる。</p>

中期目標	中期計画	年度計画	18年度実績	評価	コメント
(5)救済給付費用の徴収 船舶所有者及び特別事業主から、救済給付の支給に必要な費用を確保するため、納付義務者に対し制度の周知を図り、平成19年4月より拠出金を徴収する。	(5)救済給付費用の徴収 船舶所有者からの一般拠出金及び特別事業主からの特別拠出金の適正な徴収を図るため、納付義務者に対し、上記(1)の情報提供を通じて制度への理解を求め、平成19年4月より拠出金を徴収する。	(5)救済給付費用の徴収 平成19年4月より船舶所有者からの一般拠出金及び特別事業主からの特別拠出金の適正な徴収を行うため、関係機関と連携を図る。	(5)救済給付費用の徴収 ・地方社会保険事務局等へポスター、パンフレットを送付 ・制度への理解を深めるため、説明会を実施 ・船舶所有者に対して、申告書、納付書及び手引書を送付 ・特別事業主に対し、事務手続等について連絡 ・拠出金等徴収管理システムの構築 ・ペイジーの利用により、コンビニエンスストア等で簡便に納付することが可能となる措置を講じた	A	本年度からの拠出金徴収開始に向けて、概ね必要な準備が的確に為された点は評価できる。今後の徴収業務の実績を見守りたい。
納付義務者の相談、質問事項に対応するため、納付義務者に対する提供情報等の充実を図る。	納付義務者の相談、質問事項に対応するため、申告に関する手引やホームページにおける説明資料の充実を図る。	納付義務者の相談、質問事項に対応するため、申告に関する手引やホームページを作成する。	・申告に関する手引を作成 ・機構ホームページに拠出金に係る項目を追加し、環境省及び厚生労働省との相互リンクを実施 ・ポスター、パンフレットの作成 ポスター:1,000枚 パンフレット:21,000部 チラシ:7,000枚		

中期目標	中期計画	年度計画	18年度実績	評価	コメント
第4.財務内容の改善に関する事項	3.予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画	3.予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画	3.予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画	A	
(1)予算、収支計画及び資金計画の作成等 自己収入の確保に努め、「第2.業務運営の効率化に関する事項」で定める事項に配慮した中期計画の予算及び資金計画を作成し、当該予算による運営を行う。	(1)予算 (2)収支計画 (3)資金計画	(1)予算 (2)収支計画 (3)資金計画	(1)予算 (2)収支計画 (3)資金計画 } 報告書P86～P94のとおり	-	
(2)承継業務に係る債権・債務の適切な処理 破産更生債権及びこれに準ずる債権並びに貸倒懸念債権について、各年度における債務者の財務状況に照らして返済確実性があると認められるものを除き、中期目標期間中にすべての債権の償却処理を終了する。	(4)承継業務に係る債権・債務の適切な処理 破産更生債権及びこれに準ずる債権並びに貸倒懸念債権のうち、会社更生法・民事再生法に基づく計画認可の決定、商法に基づく整理計画の決定、銀行取引停止処分、解散・清算・事業閉鎖に至ったものその他財務状況からみて返済確実性の認められない債権について迅速に償却処理を行う。 また、以下のとおり債権管理回収業務を積極的に推進する。 返済態様 財務状況から見て返済確実性があると認められるにもかかわらず、返済に問題があるものに対しては、債権回収専門会社(サービサー)への外部委託も含め厳正に返済を慫慂し、回収を協力的に促進する。 法的処理 破産更生債権及びこれに準ずる債権について法的処理を厳正に進めるとともに、貸倒懸念債権については、引き続き返済猶予の認定を厳格に行い、その上で法的処理が適当と認められるものについては、期限の利益を喪失させ、実態に応じて担保処分等を積極的に推進する。 債権分割 特定の組合員企業の破綻などにより組合全体として債務返済に困難をきたしている中小企業組合について、健全な組合員からの回収を早期に行う等により、回収額を最大化できると認められる場合には、債権分割により回収を行う。 上記～の方法等により、中期目標期間中に正常債権以外の債権(平成16年度期首見込約900億円)から200億円を上回る回収を見込む。 上記の処理に加え、経費削減、債券発行による資金調達及び回収努力等の最大限の自助努力を行うことを前提として、繰越欠損金のうち承継業務に係る元本債権の貸倒引当金相当額(16年度期首見込約360億円)の解消に必要な補助金が、中期目標期間中、次期中期目標期間中の10年間で、できる限り平準的な額として、予算の定めるところにより交付されることを見込んでいる。 また、未収利息のうち回収不能額の償却処理に伴い発生する繰越欠損金(16年度期首見込約34億円)については、中期目標期間中に解消を図ることとして上記補助金と合わせ、予算の定めるところにより交付されることを見込んでいる。	(4)承継業務に係る債権・債務の適切な処理 破産更生債権及びこれに準ずる債権並びに貸倒懸念債権のうち、会社更生法・民事再生法に基づく計画認可の決定、商法に基づく整理計画の決定、銀行取引停止処分、解散・清算・事業閉鎖に至ったものその他財務状況からみて返済確実性の認められない債権について迅速に償却処理を行う。 また、以下のとおり債権管理回収業務を積極的に推進する。 返済態様 財務状況から見て返済確実性があると認められるにもかかわらず、返済に問題があるものに対しては、債権回収専門会社(サービサー)への外部委託も含め厳正に返済を慫慂し、回収を強力的に促進する。 法的処理 破産更生債権及びこれに準ずる債権について法的処理を厳正に進めるとともに、貸倒懸念債権については、引き続き返済猶予の認定を厳格に行い、その上で法的処理が適当と認められるものについては、期限の利益を喪失させ、実態に応じて担保処分等を積極的に推進する。 債権分割 特定の組合員企業の破綻などにより組合全体として債務返済に困難をきたしている中小企業組合について、健全な組合員からの回収を早期に行う等により、回収額を最大化できると認められる場合には、債権分割により回収を行う。 上記～の方法等により、平成18年度中に正常債権以外の債権から40億円を上回る回収を見込む。 上記の処理に加え、経費削減、債券発行による資金調達及び回収努力等の最大限の自助努力を行うことを前提として、承継業務に係る元本債権の貸倒引当金相当額等の補てんに必要な補助金が、40億円交付されることを予定している。	(4)承継業務に係る債権・債務の適切な処理 (1)償却処理状況 ・平成18年度貸倒償却額 約15億円 (平成17年度約32億円) (2)正常債権以外の債権からの回収状況 返済態様 ・約23億円(㊦)(平成17年度約82億円) 法的処理 ・約4億円(㊧)(平成17年度約2億円) ・平成18年度期首の競売・破産申立等の法的処理係属中案件16件、平成18年度中の新規案件8件、平成18年度中の処分終了案件9件、平成18年度末係属案件15件 債権分割 ・約42億円(㊨)(平成17年度約66億円) ・平成18年度は7組合の債権分割を実施、平成18年度末債権分割先累計は34組合 ・前3項目による正常債権以外の債権の回収状況合計(㊦+㊧+㊨)約69億円(平成17年度約150億円) (3)補助金交付状況 ・平成18年度において債権管理回収業務補助金40億円が交付	A	破産更生債権等の償却処理が迅速に実行されるとともに、正常債権以外の債権の回収額が、年度計画を大きく上回って回収できたことなどについて評価できる。今後も着実な推進が望まれる。
また、債権回収については、中期目標期間中に正常債権以外の債権から200億円を上回る回収を目標とする。 なお、環境省は、独立行政法人環境再生保全機構法附則第13条に基づき、債権管理回収業務の確実かつ円滑な実施のため必要な補助金を各年度においてできる限り平準的な額となるよう要求する。					
4.短期借入金の限度額 年度内における一時的な資金不足等に対応するための短期借入金の限度額は、単年度26,000百万円とする。	4.短期借入金の限度額 平成18年度において、一時的な資金不足等が発生した場合、その対応のための短期借入金の限度額は、単年度26,000百万円とする。	4.短期借入金の限度額 平成18年5月24日から平成19年3月22日までの間に最大5,500百万円の短期借入	4.短期借入金の限度額 平成18年5月24日から平成19年3月22日までの間に最大5,500百万円の短期借入	A	資金管理を適切に行い、短期借入金を限度内に抑え、財投借入金等の償還を円滑に実行されたことは評価できる。
5.重要な財産の処分等に関する計画 重要な財産を譲渡、処分する計画はない。	5.重要な財産の処分等に関する計画 重要な財産を譲渡、処分する計画はない。	5.重要な財産の処分等に関する計画 該当なし	5.重要な財産の処分等に関する計画 該当なし	-	

中期目標	中期計画	年度計画	18年度実績	評価	コメント
	6. 剰余金の使途 <ul style="list-style-type: none"> ・ 公害健康被害予防事業の充実及びその推進に係る電子化、機器整備 ・ 地球環境基金業務における助成事業・振興事業の充実、資料の電子化等の改善 ・ 石綿健康被害救済業務に係る経費 ・ 債権管理回収業務に係る経費 ・ 人材育成及び広報の充実 	6. 剰余金の使途 <ul style="list-style-type: none"> ・ 公害健康被害予防事業の充実及びその推進に係る電子化、機器整備 ・ 地球環境基金業務における助成事業・振興事業の充実、資料の電子化等業務の改善 ・ 石綿健康被害救済業務に係る経費 ・ 債権管理回収業務に係る経費 ・ 人材育成及び広報の充実 	6. 剰余金の使途 該当なし	-	
第5. その他業務運営に関する重要事項	7. その他主務省令で定める業務運営に関する事項	7. その他主務省令で定める業務運営に関する事項	7. その他主務省令で定める業務運営に関する事項	A	
	(1) 施設及び設備に関する計画	(1) 施設及び設備に関する計画	(1) 施設及び設備に関する計画	-	
	なし	なし	該当なし		
(1) 人事に関する計画	(2) 人事に関する計画	(2) 人事に関する計画	(2) 人事に関する計画	A	職員の意向調査や新人事評価制度による評価、管理職のヒアリング等により、適材適所の人員配置と職員の意識向上を推進し、業績評価を賞与に反映させたことなどは評価できる。また、研修を積極的に実施し、職員の能力開発に努めるとともに、常勤職員数について、目標どりの削減を実行するなど、人事に関し適切に成果を上げた。さらに、国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与体系の見直しを進めるとともに、国家公務員の給与水準との比較についてホームページで公表するなど着実な取り組みに努力している。
「第2 業務運営の効率化に関する事項」で定める事項に配慮し、人員の適正配置により業務運営の効率化を図り、中期目標期間中の人事計画を定める。	人員配置、職員の業績評価及び人材育成 職員の適性を的確に把握し、適材適所に応じた人員配置を行う。また、各業務、事業毎に定める目標を達成するために職員一人ひとりの意識の向上を図るとともに成果に応じた業績を適正に評価する。 また、業務上必要な研修を積極的に行うとともに、外部で行われる各種の研修にも積極的に参加させ、職員の能力開発を図るなど、業務上必要な知識・技術の向上を支援する。	人員配置、職員の業績評価及び人材育成 職員の適性を的確に把握し、適材適所に応じた人員配置を行う。また、各業務、事業毎に定める目標を達成するために平成18年度から新人事評価制度の本格運用により、職員一人ひとりの意識の向上を図るとともに、その成果に応じた業績を適正に評価する。 また、前年度に引き続き業務上必要な各種研修を積極的に行うとともに、新たに追加された石綿健康被害救済業務に係る研修についても積極的に参加させ、もって職員の能力開発を図り、業務上必要な知識・技術の向上を支援する。	人員配置、職員の業績評価及び人材育成 (1) 適材適所に応じた人員配置 下記の事項に基づき適性等を把握 ・ 職員に対する人事関係意向等調査 ・ 新人事評価制度による業務計画表、業績評価、発揮能力評価及び能力開発計画書 ・ 各部管理職へのヒアリング ・ 職員人事データ ・ 定年退職者の継続雇用制度を制定 (2) 新たな人事評価制度の導入 ・ 試験運用の結果を踏まえ、中間フォロー面接を実施し、発揮能力評価を年2回にするなど、一部見直しを行い、本格運用に移行 ・ 各部門の目標と個々の職員による業務計画作成、職員の意識の向上を図った ・ 上司と部下の間で面談を行い、業績評価及び発揮能力評価を行い、結果を賞与に反映 (3) 研修の実施 石綿健康被害救済業務に関する研修、環境保全に関する研修、健康管理研修等の内部研修のほか、各種外部研修に職員を積極的に参加させた (研修実績:31講座、670人)		
なお、石綿健康被害救済業務の制度発足時において必要な人員について、1割以上の人員を既存業務の合理化により措置するとともに、平成19年度以降見込まれる拠出金の徴収に係る業務に必要な人員については、業務(特に内部管理業務)の合理化により措置するものとする。 また、「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)を踏まえ、人件費の削減を基本とする取組を行うとともに、国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与体系の見直しを進める。	人事に関する指標 業務運営の効率化を図るとともに、機構が十分な役割を果たすことができるよう業務の改善・見直しを進めることにより、石綿健康被害救済業務に従事する職員を除き、期末の常勤職員数を期初の8割以下とする。 石綿による健康被害の救済に関する法律(平成18年法律第4号)に基づき、石綿健康被害の迅速な救済を図るため、組織体制を整備し業務を推進する。 なお、石綿健康被害救済業務の制度発足時において必要な49人のうち5人について既存業務の合理化による削減をもって充てるとともに、平成19年度以降見込まれる拠出金の徴収に係る業務に必要な人員については、内部管理業務も含めた業務の合理化による削減をもって充てるものとする。 また、「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)を踏まえ、平成18年度以降5年間における人員の5%以上の純減については、今中期計画期間中において達成する。 また、国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与体系の見直しを進める。	人事に関する指標 ・ 期初の常勤職員数 156人 (うち、石綿健康被害救済業務の追加に伴い増員した常勤職員数 40人) ・ 平成18年度中に2人削減予定 石綿による健康被害の救済に関する法律(平成18年法律第4号)に基づき、石綿健康被害の迅速な救済を図るため、組織体制を整備し業務を推進する。	(1) 平成18年度中に156人であった常勤職員数を、平成19年4月1日に154人とし、2人削減 (2) 石綿業務統括担当上席審議役を置き、石綿健康被害救済部に4課を設置 (3) 国家公務員の給与構造改革を踏まえた俸給表の改定等給与体系の見直しを実施 ・ ラスパイレス指数をホームページで公表		

中期目標	中期計画	年度計画	18年度実績	評価	コメント
	(参考1) 期初の常勤職員数131人(内運営費交付金職員数104人) 石綿健康被害救済業務の追加に伴い増員した常勤職員数44人 期末の常勤職員数の見込み146人(内運営費交付金職員数86人) (参考2) 中期目標期間中の人件費総額見込み7,020百万円 ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当及び超過勤務手当に相当する範囲の費用である。				
	(3)積立金の処分に関する事項 なし	(3)積立金の処分に関する事項 なし	(3)積立金の処分に関する事項 該当なし	-	
(2)その他業務運営に関すること 現在実施中の事業の終了をもって廃止となる緑地整備関係建設譲渡事業については、大気汚染対策や地球温暖化対策などの環境保全効果の高い緑地、施設の整備を適切に実施していくとともに、終了予定年度(平成17年度)内に現在実施中の事業の施設整備を終了させるよう適切に進行管理を行う。	(4)その他中期目標を達成するために必要な事項 緑地整備関係建設譲渡事業については、大気汚染対策や地球温暖化対策などの環境保全効果の高い緑地、施設の整備を適切に実施していくとともに、進行を適切に管理し、譲渡契約に基づき、終了予定年度(平成17年度)内に現在実施中の事業の施設整備を終了させる。	(4)その他中期目標を達成するために必要な事項 緑地整備関係建設譲渡事業については、静岡(富士)地区大気汚染対策緑地について、譲渡契約に基づき、施設整備を終了させ、最終的に事務整理を完了させる。	(4)その他中期目標を達成するために必要な事項 緑地整備関係建設譲渡事業については、平成18年度計画のとおり、静岡(富士)地区大気汚染対策緑地について、施設整備を終了させ、平成18年度末に事務処理を完了	A	前年度から繰り越された地区の譲渡事業の施設整備を完了させた。譲渡先において好評で、大きな成果を上げた と評価できる。